

経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006について

（平成18年7月7日
閣議決定）

経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006を別冊のとおり定める。

経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006

平成 18 年 7 月 7 日

経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006

(目次)

第1章	日本経済の現状と今後の課題	1
1.	「新たな挑戦の10年」へ	1
2.	「基本方針2006」の課題	4
第2章	成長力・競争力を強化する取組	6
1.	経済成長戦略大綱の推進による成長力の強化	6
(1)	国際競争力の強化	6
(2)	生産性の向上(ITとサービス産業の革新)	8
(3)	地域・中小企業の活性化(地域活性化戦略)	9
(4)	改革の断行による新たな需要の創出	10
(5)	生産性向上型の5つの制度インフラ	10
2.	民の力を引き出す制度とルールの改革	12
(1)	規制改革	12
(2)	市場活力や信頼の維持と向上	12
(3)	公を支えるシステム改革	13
第3章	財政健全化への取組	15
1.	歳出・歳入一体改革に向けた取組	15
(1)	歳出・歳入一体改革の基本的考え方	15
(2)	財政健全化の時間軸と目標	16
(3)	改革の原則と取組方針	16
(4)	第 期目標の達成に向けて	18
(5)	歳入改革	19
(6)	第 期における歳出・歳入一体改革	20
(7)	今後の取組	21
2.	「簡素で効率的な政府」への取組	21
第4章	安全・安心の確保と柔軟で多様な社会の実現	25
1.	社会保障制度の総合的改革	25
2.	再チャレンジ支援	26
(1)	人生の複線化による柔軟で多様な社会の仕組みの構築	27
(2)	個別の事情に応じた再チャレンジ支援	27
3.	総合的な少子化対策の推進	28
4.	生活におけるリスクへの対処	29
5.	豊かな生活に向けた環境整備	32
第5章	平成19年度予算における基本的考え方	34
1.	今後の経済動向と当面の経済財政運営の考え方	34
2.	平成19年度予算の方向	34
むすび		36
別紙		37

公共事業関係費

- 公共事業関係費については、これまでの削減により、「構造改革と経済財政の中期展望」（平成14年1月25日閣議決定）に示された目安を既に達成した。しかしながら、我が国の社会資本の整備水準が上昇する一方、人口減少社会が到来することにかんがみると、危機的な財政事情の下、歳出・歳入一体改革を進める中で、今後とも改革を継続し、更なる重点化・効率化を図る必要がある。
- このため、公共事業については、景気対策としてではなく、真に必要な社会資本整備へと転換する必要がある。その中で、今後、廃止・終了する事業や整備水準の上昇も踏まえた事業分野ごとのメリハリ付けを強化するとともに、あらゆる分野で官民格差等を踏まえたコスト縮減や入札改革などを進め、重点化・効率化を徹底することにより、これまでの改革努力（名目対前年度比▲3%）を基本的に継続する。
- その際、現在実施中のコスト縮減努力（5年間で15%のコスト縮減）の継続や今後は廃止・終了する事業の存在などを織り込んだ対応を行う必要がある。また、今後5年間の幅の中では、これまでのデフレ下の状況とは異なり、資材価格や賃金等のコスト増が生じ得ることを考慮するとともに、改革を継続する中で、国際競争に勝ち抜くためのインフラ整備、また、国民生活の質的向上や安全・安心の確保につながる社会資本整備など我が国の将来を見据えつつ各年度の社会資本整備を判断していく必要もある。このため、経済成長との関係を勘案したこれまでの実質の削減率の実績による対応を視野に入れる必要がある。

今後5年間の歳出改革の概要

	2006年度	2011年度	2011年度	削減額	備 考
		自然体	改革後の姿		
社会保障	31.1 兆円	39.9 兆円	38.3 兆円程度	1.6 兆円程度	
人件費	30.1 兆円	35.0 兆円	32.4 兆円程度	2.6 兆円程度	
公共投資	18.8 兆円	21.7 兆円	16.1 ~ 17.8 兆円程度	5.6 ~ 3.9 兆円程度	公共事業関係費 3% ~ 1% 地方単独事業(投資的経費) 3% ~ 1%
その他分野	27.3 兆円	31.6 兆円	27.1 ~ 28.3 兆円程度	4.5 ~ 3.3 兆円程度	科学技術振興費 + 1.1% ~ 経済成長の範囲内 ODA 4% ~ 2%
合計	107.3 兆円	128.2 兆円	113.9 ~ 116.8 兆円程度	14.3 ~ 11.4 兆円程度	
	要対応額 : 16.5 兆円程度				

(注1) 上記金額は、特記なき場合国・地方合計(SNAベース)。

(注2) 備考欄は、各経費の削減額に相当する国の一般歳出の主な経費の伸び率(対前年度比名目年率)等及び地方単独事業(地財計画ベース)の名目での削減率を示す。